平成31年度　事務事業評価シート　［平成30年度事後評価］

整理番号	385				
部　局　名	教育委員会	所 属 名	生涯学習課	所 属 長	押栗　雅則
事務事業名	00804　生涯学習推進事業			記 入 者	山下　孝典

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称	根　拠 法令等	教育基本法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	04	生涯学習の推進	関連する個別計画	大津市生涯学習推進基本計画
	視点	01	生涯にわたって学べる環境づくり		
	重事	01	家庭における教育の推進		

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	生涯学習推進事業費	

事業の概　要	大津市生涯学習推進本部を設置し、生涯学習に関する施策を総合的かつ機能的に推進するとともに、大津市生涯学習推進会議を設置し、市内の関係団体等の連携、協力による生涯学習の推進を図る。
運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的（何のために）	生涯学習に関する施策を総合的かつ機能的に推進するとともに、市内の関係団体等の連携、協力を促進し、本市における生涯学習の振興を図るため。
対　象（何又は誰を）	一般市民及び生涯学習を推進する関係団体等
手　段（どのようなやり方で）	生涯学習推進フォーラムの開催、熱心まちづくり出前講座などの各種事業による学ぶ機会の提供及び関係団体のネットワークの構築等
成　果（どのような状態にするのか）	市民一人ひとりが、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を地域のために生かすことのできる社会の実現

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和 2年度 見込額(千円)	備　考
直接経費 Ａ		1,403	851	181	357	357	
人 件 費 Ｂ		10,051	5,956	3,791	3,473	3,473	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		11,454	6,807	3,972	3,830	3,830	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	150	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,304	6,807	3,972	3,830	3,830	
職　員　数　（人）		1.74	0.88	0.60	0.50	0.50	
職員数の内訳	正　規	1.09	0.68	0.42	0.40	0.40	
	嘱　託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.65	0.20	0.18	0.10	0.10	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　標　名	単　位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	参加者数	人	目標	2,000	0	0	0	0
				実績	2,600	0	0	－	－
		生涯学習フェスティバル参加者数（平成２８年度まで）							
	2	熱心まちづくり出前メニュー数	個	目標	0	110	111	112	113
				実績	0	128	133	－	－
		総合計画に合わせ指標を見直した。（平成２９年度から指標設定）							
成果指標	1	熱心まちづくり出前講座利用件数	件	目標	170	0	0	0	0
				実績	113	0	0	－	－
		熱心まちづくり出前講座利用件数（平成２８年度まで）							
	2	熱心まちづくり出前講座参加者数	人	目標	0	2,790	2,860	2,930	3,000
				実績	0	2,303	3,293	－	－
		総合計画に合わせ指標を見直した。（平成２９年度から指標設定）							

＜5．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	本格的な人口社会に伴い行政サービスの縮小などが余儀なくされる中、持続可能な自主自立のまちづくりが必要であり、必要課題に係る学習機会の提供と学習成果を地域づくりに生かすことが求められている。
これまでの見直しや改善等の経過	生涯学習フェスティバルから、生涯学習を推進する団体間の交流や意見交換を通じて、市民の生涯学習への普及啓発を行い、生涯学習によるまちづくりに寄与していけるように生涯学習推進フォーラムに見直しを行った。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	ライフステージに応じた学習機会の提供と実践者の交流の場を設けることで、生きがいづくりと学習成果を生かそうとする意識が醸成される。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ Ａ．上がっている □ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	生涯学習フェスティバルの開催を見直し、生涯学習推進フォーラムとして、団体間の交流と市民の生涯学習へのきっかけづくりの場を提供している。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ Ａ．高い □ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	出前講座に関しては、少ないコストで多くの市民に学習の機会を提供できている。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	多様な学習機会を提供することにより、ライフステージに応じた内容や方法で学ぶことができる「生涯学習の活発なまち」の実現に寄与している。

＜6．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（　□ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 今後は、生涯学習を推進する各種団体の連携を強化し、市民が主体的に学び、その成果を地域づくり等につなぐことができる環境づくりに取り組んでいく。
部局長コメント	地域の主体的な学びのための学習機会の提供の充実が図られ、市民のニーズに応じた学習が進められている。今後は「学びと活動の循環」を更に促進するため、学びのネットワークを広げるとともに、学習成果の地域還元に重点的に取り組む。

＜7．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標１	－ %	－ %	－ %
	指標２	0.00 %	82.54 %	115.13 %
成果増減率	指標１	－ %	%	%
	指標２	－ %	±0.00 %	+42.98 %
活動単位コスト	指標１	－ 千円	－ 千円	－ 千円
	指標２	0 千円	53 千円	29 千円
成果単位コスト	指標１	－ 千円	－ 千円	－ 千円
	指標２	0 千円	2 千円	1 千円
コスト増減率		－ %	±0.00 %	-59.19 %

平成31年度　事務事業評価シート　［平成30年度事後評価］

整理番号	386

部局名	教育委員会	所属名	生涯学習課	所属長	押栗　雅則
事務事業名	00834　家庭教育推進事業			記入者	大角　千夏

＜１．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします
	施策	04	生涯学習の推進
	視点	01	生涯にわたって学べる環境づくり
	重事	01	家庭における教育の推進

根拠法令等	教育基本法、大津市家庭教育推進事業補助金交付要綱
関連する個別計画	大津市教育振興基本計画

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	家庭教育推進事業費	

事業の概要	家庭や家族を取り巻く社会環境が変化し、家庭のあり方や教育機能が変容している。心豊かでたくましい子どもを育てるため、家庭教育推進事業補助及び親子ふれあいのための社寺等無料開放事業を実施している。また、「おおつ家庭教育５か条」を策定し、小学１年生に広く周知し、家庭教育の推進を図っている。

運営方法　■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　■ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜２．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目的（何のために）	地域における様々な家庭教育支援の取り組みを充実させることにより、家庭教育の向上を目指す。
対象（何又は誰を）	保護者や子ども
手段（どのようなやり方で）	親の学びや親同士の交流、親子若しくは世代間のふれあいを促進する事業への支援
成果（どのような状態にするのか）	保護者や子どもたちに、様々な学びやふれあいの場の拡大と充実を図るとともに、家庭教育の意識の高揚を図る。

＜３．経費＞　ＤＯ

		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	平成31年度予算額(千円)	令和 2年度見込額(千円)	備考
直接経費 Ａ		3,117	1,901	1,641	2,929	3,634	
人件費 Ｂ		2,848	2,758	3,473	6,095	6,602	Ｈ３１～地域学校協働活動事業増
事業費合計 Ａ＋Ｂ		5,965	4,659	5,114	9,024	10,236	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,965	4,659	5,114	9,024	10,236	
職員数（人）		0.39	0.49	0.50	0.97	1.07	Ｈ３１～地域学校協働活動事業増
職員数の内訳	正規	0.34	0.29	0.40	0.62	0.67	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.30	0.30	
	臨時	0.05	0.20	0.10	0.05	0.10	

＜４．指標＞　ＤＯ

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	「家庭教育推進事業補助」事業数	回	目標	80	30	30	30	30
				実績	98	36	29	－	－
		社会教育関係団体等が一年間に実施した事業数							
	2	地域学校協働活動推進員委嘱数	人	目標	0	0	0	28	39
				実績	0	0	0	－	－
		推進員委嘱数（Ｈ３１年度から）							
成果指標	1	「家庭教育推進事業補助」参加者数	人	目標	12,000	3,000	3,000	3,000	3,000
				実績	11,267	2,874	2,644	－	－
		対前年度参加者数							
	2	地域学校協働本部数	件	目標	0	0	0	3	6
				実績	0	0	0	－	－
		地域学校協働本部数（Ｈ３１年度から）							

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	近年の急激な社会構造の変化により、地域社会の人間関係の希薄化、核家族化が進み、家庭の教育力が低下してきている。
これまでの見直しや改善等の経過	平成２３年度に「おおつ家庭教育５か条」を策定し、小学生を対象に広く周知した。平成２５年度、平成２９年度に補助金交付要綱を一部改正した。また、平成２７年度で我が家の１か条の公募及び表彰を終了した。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	保護者に対する学習の機会及び情報の提供を支援することにより、家庭及び地域の教育力の向上が図られる。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	□ Ａ．上がっている ■ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	補助対象となる社会教育関係団体等に家庭教育の重要性を周知するとともに、平成２９年度からは補助対象事業を保護者に対する学習の機会及び情報の提供、その他の家庭教育を支援するための事業に限定することで、補助金の有効活用を図っている。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	□ Ａ．高い ■ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	補助事業については、家庭の教育力の向上につながるように事業内容対し助言を行っている。
総合評価	□ １．計画どおり事業を進めることが適当　■ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	□ Ａ．貢献している ■ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	子どもの育ちを地域で支援する取り組みを行い、本市の目指す「次代を生き抜く力の育成」、「生涯にわたって学べる環境づくり」に寄与している。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	□ 1.現状のまま継続　■ 2.見直しの上で継続　（ □ 2-1.拡充・重点化　■ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 補助金については、見直しにより、保護者に対しての学習機会の提供など家庭教育の推進につながる事業に対し交付ができている。この成果をふまえ、より効率的かつ効果的に家庭教育の推進を図るとともに、今年度より実施されている地域学校協働活動や大津教育プロジェクトにより、今後、更なる家庭や地域の教育力の向上を図る。
部局長コメント	平成２９年度より、補助対象事業を整理するなど、抜本的な見直しを行い、より効果的な事業に対し、補助金を交付することができている。今後においても、引き続き、効率的、かつ、効果的な事業を展開すべく検討し、家庭教育の推進を図る。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標１	93.89 %	95.80 %	88.13 %
	指標２	－ %	－ %	－ %
成果増減率	指標１	－ %	-74.49 %	-8.00 %
	指標２	－ %	%	%
活動単位コスト	指標１	60 千円	129 千円	176 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
成果単位コスト	指標１	0 千円	1 千円	1 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
コスト増減率		－ %	+206.19 %	+19.31 %

平成31年度　事務事業評価シート　［平成30年度事後評価］

整理番号	398

部局名	教育委員会	所属名	図書館	所属長	松下　光正
事務事業名	00822　図書資料整備事業			記入者	中島　純子

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします
	施策	04	生涯学習の推進
	視点	01	生涯にわたって学べる環境づくり
	重事	02	図書館機能充実事業

根拠法令等	図書館法
関連する個別計画	・大津市子ども読書活動推進計画

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	図書資料整備事業費	

事業の概要	市民の読書要求に応えるため、生活に根ざした知識・情報の提供拠点として、必要な資料の収集、保存、整備を行う。また、児童サービスに重点を置き、読書習慣や自ら学ぼうとする意欲の形成を支援する。

運営方法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目的（何のために）	市民の教養、調査研究、レクリェーション等に資する。
対象（何又は誰を）	市民（市内在住、在勤、在学）
手段（どのようなやり方で）	資料の収集、整理、保存、提供、除籍
成果（どのような状態にするのか）	市民一人ひとりが、自分の知りたい情報（内容）を有する図書を読み、仕事・勉強・生活に役立てることにより、市民の自己実現（個性を発揮し自分らしく活動できる）に資する。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和 2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		39,522	40,246	43,585	40,010	42,906	Ｈ３０に北・和邇予算を一部移行
人件費 B		18,120	17,528	15,461	16,083	16,682	
事業費合計 A＋B		57,642	57,774	59,046	56,093	59,588	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	23	30	53	39	39	
	一般財源	57,619	57,744	58,993	56,054	59,549	
職員数（人）		3.40	3.30	3.30	4.69	5.00	
職員数の内訳	正規	1.60	1.50	1.20	0.80	0.80	
	嘱託	1.60	1.60	1.40	1.80	1.80	
	臨時	0.20	0.20	0.70	2.09	2.40	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	児童図書蔵書冊数	冊	目標	225,723	225,723	225,723	225,723	225,723
				実績	220,389	220,054	204,091	－	－
		市立図書館の蔵書中、児童書（紙しばい、絵本等含む）							
	2	新規図書購入冊数	冊	目標	28,890	28,890	28,890	28,890	28,890
				実績	27,567	28,236	32,981	－	－
		年間新規図書購入冊数							
成果指標	1	１２歳以下の子ども１人当り児童図書蔵書冊数	冊／人	目標	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25
				実績	5.35	5.4	5	－	－
		児童図書　÷　１２歳以下の市民							
	2	開架に占める新規図書比	%	目標	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1
				実績	8.7	8.9	8.4	－	－
		開架スペースに占める新規図書冊数の割合							

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	市民生活を支援する身近な社会教育施設として、利用者の多様化するニーズを的確に把握し、資料や情報提供するとともに特に若者の活字離れが危惧される中、より一層の魅力ある資料の充実が求められている。
これまでの見直しや改善等の経過	的確なニーズの把握に努め、リクエストのあった資料は、購入もしくは他の図書館からの相互貸借等により迅速に対応し利用者サービスの充実を図った。また子ども読書活動推進に向けて児童書の整備充実に努めた。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	図書館は、市民が生涯にわたり自主的に学習できる社会教育施設であり、一貫した資料収集を継続的に行うことが重要である。また、図書を提供するだけでなく、レファレンスサービスに迅速かつ的確に対応することが求められている。これらの点から、図書館運営は司書資格を持つ専門職の配置を加味した市直営で運営することが妥当である。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	□ Ａ．上がっている ■ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	１２歳以下の子ども１人当たり児童蔵書冊数（５．３５→５．０）は、前年度と比べ減少しているものの、移動図書館の蔵書構成の変更による除籍の実施によるもので、新規購入冊数は前年度に比して僅かながら増加している。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ Ａ．高い □ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	限られた予算の中で１冊でも多く、市民の要望等に応えられるよう様々なツールを用いて選書を行っている。また、学校や園に対し図書館資料の有効活用を図ってもらえるよう、調べ学習用図書等を購入したり、朝読用に向けた図書を購入している。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	図書館はあらゆる分野の資料や生涯学習情報を収集し、相談等を含めた提供するための環境を整えていくことで市民の知的要求に応えている。自分に必要な情報を選択し知識を習得することで「個性を発揮し、自分らしく活動できるまちづくり」への貢献につながることであり、ひいては「社会教育の充実したまちづくり」に貢献している。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（　□ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 市民にとって身近な社会教育施設として、多岐にわたって情報サービスの充実に向けた魅力ある資料の収集に努めるとともに、子どもの読書活動をより推進していくため児童書の充実も図っていく。
部局長コメント	市民の読書要求に応え、学習の機会を保障するため、幅広い資料の充実に努めるとともに、子ども読書活動の推進や市民の生涯学習推進を図るため、新鮮で魅力のある図書資料の充実に努めていく。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標１	101.90 %	102.85 %	95.23 %
	指標２	95.60 %	97.80 %	92.30 %
成果増減率	指標１	－ %	+0.93 %	-7.40 %
	指標２	－ %	+2.29 %	-5.61 %
活動単位コスト	指標１	0 千円	0 千円	0 千円
	指標２	2 千円	2 千円	1 千円
成果単位コスト	指標１	10,774 千円	10,698 千円	11,809 千円
	指標２	6,625 千円	6,491 千円	7,029 千円
コスト増減率		－ %	-1.35 %	+9.32 %

平成31年度　事務事業評価シート　［平成30年度事後評価］

整理番号	399

部局名	教育委員会	所属名	図書館	所属長	中川　弘
事務事業名	00823　北図書館運営維持管理事業			記入者	夘滝　眞喜子

＜１．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします
	施策	04	生涯学習の推進
	視点	01	生涯にわたって学べる環境づくり
	重事	02	図書館機能充実事業

根拠法令等	図書館法　大津市立図書館条例
関連する個別計画	第２期大津市教育基本計画・大津市子ども読書活動推進計画

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	北図書館運営維持管理事業費	

事業の概要	図書の貸出し、レファレンス等図書サービス、および「お話し会」や映画会等の児童サービスを中心に、学校等とも連携し、気軽に利用でき、安全で快適な施設をめざす。

運営方法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜２．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目的（何のために）	市民の求める図書を気軽に貸出し、読書要求に応え、読書文化の向上に寄与する。
対象（何又は誰を）	市民（市内在住、在勤・在学）と近隣の京都市民（サービス限定）
手段（どのようなやり方で）	図書の貸出、調査相談や複写・閲覧サービス、行事参加を通じて
成果（どのような状態にするのか）	市民・利用者が豊かな教養を身につける。

＜３．経費＞　ＤＯ

		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	平成31年度予算額(千円)	令和 2年度見込額(千円)	備考
直接経費 Ａ		2,970	2,976	951	804	804	
人件費 Ｂ		22,484	22,583	20,818	20,818	22,453	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		25,454	25,559	21,769	21,622	23,257	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	71	54	49	72	72	
	一般財源	25,383	25,505	21,720	21,550	23,185	
職員数（人）		7.03	7.70	7.70	7.70	7.70	正規は北文センター兼務
職員数の内訳	正規	0.75	0.65	0.55	0.55	0.55	１名が年間休職、館長は嘱託
	嘱託	4.30	3.60	2.24	2.24	3.70	８月中旬から産休・育休１名
	臨時	1.98	3.45	4.91	4.91	3.45	休職と育休の代替２名を含む

＜４．指標＞　ＤＯ

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	北図書館の貸出冊数→図書館利用促進にかかる事業回数（※）	冊→回	目標	372,000	372,000	372,000	130	130
				実績	369,249	366,250	373,193	－	－
		※平成３１年度分より指標を精査したことによる変更							
	2	北図書館の貸出者数	人	目標	88,000	88,000	88,000	0	0
				実績	87,221	84,041	79,300	－	－
		※平成３１年度より指標を精査したことによる項目削除							
成果指標	1	活動指標１で目標冊数に対する実績冊数の割合→北図書館貸出冊数	%→冊	目標	100	100	100	370,000	370,000
				実績	99.3	98.5	100.3	－	－
		※平成３１年度分より指標を精査したことによる変更							
	2	活動指標２で目標貸出者数に対する実績貸出者数の割合	%	目標	100	100	100	0	0
				実績	99.1	95.5	90.1	－	－
		※平成３１年度より指標を精査したことによる項目削除							

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化の進展とともに世帯平均所得の伸びが見込めず、市民の教養娯楽に関する支出額が低下する傾向にあり、図書の貸出・閲覧サービスのほか、図書館を憩いの場として利用する需要が高まっている。
これまでの見直しや改善等の経過	利用者アンケートを参考に、読者ニーズに沿った選書に努めた。小学校等の団体貸出・配本サービスを拡大、近隣施設への出前で「本の読み聞かせ」等を実施し、子どもの読書環境の拡充を図っている。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	□ Ａ．妥当である ■ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	県内外の図書館との相互貸出やレファレンス等のサービスを強化し、市民ニーズに応えている。読み聞かせ等のボランティア活動を積極的に支援し、活動領域を拡げることで、子育て世代の読書サービスの充実につなげている。大学等との共催事業に取り組み、読書環境の拡充を図るなど、市民の生涯学習を推進するうえで、大きな役割を果たしている。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	□ Ａ．上がっている ■ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	夏季の猛暑等の影響で貸出者数は前年度より減少したものの、３年ぶりに貸出冊数が目標を上回った。年間を通じて市民ニーズに応えてきたことにより、その成果が現れたものと判断する。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	□ Ａ．高い ■ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	近隣小学校への配本サービスの拡大（１校あたりの貸出冊数を増加）や、文化ホールを活用した映画会、さらには開館２５周年記念事業「ほくぶん子どもまつり」の開催を通じて、子どもの読書環境を効率的に整備し、貸出冊数増につなげることができた。
総合評価	□ １．計画どおり事業を進めることが適当　■ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	小学校への配本サービスの拡大等により、前年度比３０％（１，７３５冊）の貸出増の成果をあげ、児童の読書環境の改善に貢献できた。自主映画会や大学・ボランティア団体等との共催事業、ほくぶん子どもまつりの開催を通じて、子どもから高齢者に至るまで幅広く利用いただき、北部地域の文化の拠点施設として親しまれている。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	□ 1.現状のまま継続　■ 2.見直しの上で継続　（　□ 2-1.拡充・重点化　■ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 開館以来、子ども向けサービスに重点を置いた取り組みを進めてきたが、超高齢化の進展とともにニーズの高まっている大人向けサービスを拡大しなければならない。大人向けの映画会やお話し会の開催頻度を上げたり、ボランティア団体の協力も得ながら、高齢者施設への出前「読み聞かせ」等のサービスの拡充を図っていく。
部局長コメント	今後とも、子どもの読書活動を支援する取り組みの充実に努めていく。子ども向け出前サービスだけでなく、来館できない高齢者のために、デイサービス施設等に出向いて「読み聞かせ」等の読書サービスを展開していく。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標１	99.30 %	98.50 %	100.30 %
	指標２	99.10 %	95.50 %	90.10 %
成果増減率	指標１	－ %	-0.80 %	+1.82 %
	指標２	－ %	-3.63 %	-5.65 %
活動単位コスト	指標１	0 千円	0 千円	0 千円
	指標２	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標１	256 千円	259 千円	217 千円
	指標２	256 千円	267 千円	241 千円
コスト増減率		－ %	+2.70 %	-13.03 %

平成31年度　事務事業評価シート

［平成30年度事後評価］

整理番号	400

部　局　名	教育委員会	所 属 名	図書館	所 属 長	堀出　正治
事務事業名	00824　和邇図書館運営維持管理事業			記 入 者	西本麻里子

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします
	施策	04	生涯学習の推進
	視点	01	生涯にわたって学べる環境づくり
	重事	02	図書館機能充実事業

根　拠 法令等	図書館法
関連する 個別計画	大津市子ども読書活動推進計画

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	和邇図書館運営維持管理事業費	

事業の概　要	市民への知識情報の提供拠点として、資料の収集・整理・保存を行い、貸出や利用相談、調査研究の支援を行う。遠隔地の市民及び幼稚園・小学校等の子どもへのサービスとして、移動図書館車の巡回を行う。年間事業として映画会、おはなし会、講座、コンサートなどを定期的に開催し、図書館に親しみを持てる環境を整えるとともに、利用し易く、安全で快適な施設の維持管理に努める。
運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的（何のために）	図書資料等を市民の利用に供し、その教養、調査研究、レクレーション等に資するため、
対　象（何又は誰を）	市民（市内在住、在勤、在学）を対象に
手　段（どのようなやり方で）	資料の貸出及び利用相談を行う。また、移動図書館車の巡回、障害者サービス、映画会・おはなし会・講演会・コンサート等の事業を開催し、
成　果（どのような状態にするのか）	市民が読書や調査研究のため気軽に利用できる、地域に役立つ社会教育の拠点施設を目指す。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和 2年度 見込額(千円)	備　考
直接経費 Ａ		12,552	16,111	11,926	10,138	10,138	
人 件 費 Ｂ		28,670	29,022	30,359	31,479	31,479	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		41,222	45,133	42,285	41,617	41,617	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	35	35	56	36	36	
	一般財源	41,187	45,098	42,229	41,581	41,581	
職　員　数（人）		9.58	9.58	9.58	9.58	9.58	
職員数の内訳	正　規	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	嘱　託	4.00	4.00	5.00	6.00	6.00	
	臨　時	4.58	4.58	3.58	2.58	2.58	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　標　名	単　位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	和邇図書館の貸出冊数→図書館利用促進にかかる事業回数（※）	冊→回	目標	336,000	330,000	310,000	150	150
				実績	316,691	304,205	310,504	－	－
		※平成３１年度分より指標を精査したことによる変更							
	2	和邇図書館の貸出人数	人	目標	77,000	75,000	72,000	0	0
				実績	72,689	69,153	67,186	－	－
		※平成３１年度より指標を精査したことによる項目削除							
成果指標	1	活動指標１の目標冊数に対する実績冊数の割合→和邇館貸出冊数	%→冊	目標	100	100	100	311,000	311,000
				実績	94	92	100	－	－
		※平成３１年度分より指標を精査したことによる変更							
	2	活動指標２の目標人数に対する実績人数の割合	%	目標	100	100	100	0	0
				実績	94	92	93	－	－
		※平成３１年度より指標を精査したことによる項目削除							

＜5．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化が進み、人口減が進んでいる地域である。幼児から高齢者に至るまでのみなさんが、利用できる社会教育施設の拠点施設として、図書館の役割は大きい。
これまでの見直しや改善等の経過	移動図書館のステーションを変更して真野、真野北市民センターを新たに追加した。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	公共図書館は社会教育の拠点施設であり、常に新しい資料を収集し市民サービスを提供することが必要であり妥当と考える。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	□ Ａ．上がっている ■ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	移動図書館を中心に貸出冊数は、増加している。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	□ Ａ．高い ■ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	少ない職員で、効果的に事務を進めている。
総合評価	□ １．計画どおり事業を進めることが適当　■ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	資料の貸出しやレファレンスの対応、移動図書館の運行。定期的な行事の実施などにより地域の社会教育の拠点施設として一定の役割を果たしている。

＜6．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（ □ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化　□ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止
	公共図書館として、図書資料の充実とともに、移動図書館による幼児から高齢者までの幅広い利用者の利便を図る。また、館内においては、幼児から成人を対象にした様々な行事を開催する。また、利用者にとって安全快適な環境を維持するため、施設の計画的な修繕を実施する。
部局長コメント	移動図書館をはじめ事業全般において積極的な展開を図り、市民サービスの向上に努め、施設面においては、適正な維持管理を努めてほしい。

＜7．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標１	106.38 %	108.69 %	100.00 %
	指標２	94.00 %	92.00 %	93.00 %
成果増減率	指標１	－ %	+2.12 %	-8.69 %
	指標２	－ %	-2.12 %	+1.08 %
活動単位コスト	指標１	0 千円	0 千円	0 千円
	指標２	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標１	438 千円	490 千円	422 千円
	指標２	438 千円	490 千円	454 千円
コスト増減率		－ %	±0.00 %	+3.24 %

平成31年度　事務事業評価シート　［平成30年度事後評価］

整理番号	401

部　局　名	教育委員会	所 属 名	図書館	所 属 長	松下　光正
事務事業名	00828　図書館運営維持管理事業			記 入 者	南井　亮子

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします
	施策	04	生涯学習の推進
	視点	01	生涯にわたって学べる環境づくり
	重事	02	図書館機能充実事業

根　拠 法令等	図書館法
関連する 個別計画	大津市子ども読書活動推進計画

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	図書館運営維持管理事業費	

事業の概　要	利用者及び住民に資料や情報等を提供する地域の情報拠点として、また、読書活動の振興を担う機関として、利用者等の要望や社会の要請に応じ、地域の実情に即した運営に努める。 高齢者、障害者、乳幼児とその保護者及び外国人その他特に配慮を必要とする者が、安全・快適に利用できるよう、施設・機器の整備充実に努める。

運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的（何のために）	読書環境の整備
対　象（何又は誰を）	市民（市内在住、在勤、在学）
手　段（どのようなやり方で）	施設の維持管理及び利用者サービスの向上
成　果（どのような状態にするのか）	安全快適な読書環境の確保と共に利用者の増加を図る

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和 2年度 見込額(千円)	備　考
直接経費 Ａ		28,044	26,441	25,409	28,298	29,298	Ｈ３０年度より事業統合
人 件 費 Ｂ		29,420	27,320	86,315	75,135	75,434	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		57,464	53,761	111,724	103,433	104,732	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	247	351	351	
	一般財源	57,464	53,761	111,477	103,082	104,381	
職　員　数　（人）		4.40	4.10	25.16	23.37	23.56	
職員数の内訳	正　規	3.40	3.10	4.70	3.60	3.60	
	嘱　託	0.00	0.00	7.40	6.66	6.60	
	臨　時	1.00	1.00	13.06	13.11	13.36	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　標　名	単　位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	児童サービス回数	回	目標	0	0	220	0	0
				実績	0	0	234	－	－
		３０年度より図書活動事業を統合したことによる指標設定（移行）→３１年度より精査したことによる項目削除							
	2	図書館利用促進に係る事業回数（本館）	回	目標	0	0	0	220	220
				実績	0	0	0	－	－
		平成３１年度分より新たに指標を設定							
成果指標	1	１２歳以下の子ども１人当り貸出冊数	冊／人	目標	0	0	13	0	0
				実績	0	0	13.06	－	－
		３０年度より図書館活動事業を統合したことによる指標設定→３１年度より精査し項目削除							
	2	本館貸出冊数	冊	目標	0	0	0	928,000	928,000
				実績	0	0	0	－	－
		平成３１年度より新たに指標を設定							

＜5．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	生涯学習意識の高まりによる調査・研究等の利用や子ども読書活動の支援等図書館の利用目的が多様化している。また、超高齢化社会の中、安全かつ快適に「だれもが利用できる図書館」としての環境整備が求められている
これまでの見直しや改善等の経過	学校・園・公共機関や読書団体との連携を図り、子ども読書活動の推進に努めた。また利用者への安全・快適な施設維持を最優先に考え、改修等を進めてきた。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	公の施設として、利用者からの要望や社会の要請に応じ、地域の実情に即した安定した運営が求められている。また、学校・園・読書ボランティア団体との連携による効果的な運営が期待できる。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	□ Ａ．上がっている □ Ｂ．やや上がっている ■ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	小学校との連携により、朝読書用図書の配本冊数は前年度と比べ増加している。施設の維持管理については、緊急性の高いものを優先的に施工したため、快適な施設整備を行うまでに至らなかった。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	□ Ａ．高い ■ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	館外での出前講座を積極的に実施し、図書館サービスのＰＲに努めた。また、施設・設備の管理を行うことにより、図書館の効率的な運営維持管理に努めている。
総合評価	□ １．計画どおり事業を進めることが適当　■ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	一日千人弱の利用者が来館される図書館は、あらゆる世代の市民が幅広く利用される施設であり、社会教育施設の中心的な役割を担っていることから、「社会教育の充実したまちづくり」に貢献している。

＜6．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	□ 1.現状のまま継続　■ 2.見直しの上で継続　（ □ 2-1.拡充・重点化　■ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 市民の暮らしに欠かせない社会教育施設であるよう、基本的なサービスを着実に提供するとともに、学校・園との連携を図りながらこども読書活動の推進に努めていく。また、市民の憩いの場として機能するよう、安全で快適な施設の維持管理に努め、「市民に寄り添い　くらしを支える知の広場」を目指していく。
部局長コメント	図書館利用の更なる利用者の拡大に向け、図書館内外での効果的な事業展開を進めるとともに、学校・園との連携を図りながら、今後も子ども読書活動の推進に努めていく。また、すべての市民が気軽に快適に図書館を利用できるような管理運営に努めるとともに計画的な建物改修に努めていく。

＜7．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標１	0.00 %	0.00 %	100.46 %
	指標２	－ %	－ %	－ %
成果増減率	指標１	－ %	±0.00 %	±0.00 %
	指標２	－ %	%	%
活動単位コスト	指標１	0 千円	0 千円	477 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
成果単位コスト	指標１	0 千円	0 千円	8,554 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
コスト増減率		－ %	±0.00 %	±0.00 %

平成31年度　事務事業評価シート　［平成30年度事後評価］

整理番号	387

部局名	教育委員会	所属名	生涯学習課	所属長	押栗　雅則
事務事業名	03371　おおつ学推進事業			記入者	金森　聖之

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします
	施策	04	生涯学習の推進
	視点	02	地域人材の育成
	重事	01	“大津人”を育む学習機会の充実

根拠法令等	教育基本法
関連する個別計画	大津市生涯学習推進計画

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	おおつ学推進事業費	

事業の概要	大津の資源を生かした体験型の連続講座を通して、地域への関心を高め、地域を愛する心を育むとともに、学ぶ者同士がつながり、地域づくりのために行動できる人材の育成を図るため、大津人実践講座を実施する。
運営方法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目的（何のために）	地域への関心を高め、地域を愛する心を育むとともに、学ぶ者同士がつながり、地域づくりのために行動できる人材の育成を図るため、
対象（何又は誰を）	一般市民
手段（どのようなやり方で）	体験型の連続講座を通して
成果（どのような状態にするのか）	地域のために行動する人を増やす。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	平成31年度予算額(千円)	令和 2年度見込額(千円)	備考
直接経費 Ａ		0	353	440	358	358	
人件費 Ｂ		0	3,786	3,494	3,548	3,761	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		0	4,139	3,934	3,906	4,119	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	150	75	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	105	65	150	150	
	一般財源	0	3,884	3,794	3,756	3,969	
職員数（人）		0.00	0.64	0.72	0.69	0.80	
職員数の内訳	正規	0.00	0.39	0.30	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.10	0.20	0.30	0.30	
	臨時	0.00	0.15	0.22	0.09	0.20	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	受講者数	人	目標	20	20	20	20	20
				実績	22	21	13	－	－
		大津人実践講座受講者数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	地域活動への意欲度	%	目標	70	70	70	70	70
				実績	88	94	100	－	－
		アンケート集計結果（「意欲が沸いた」×１／有効回答数）							
	2			目標					
				実績					

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	人口減少社会を迎え、行政サービスの縮小などが余儀なくされるなか、住民主体の持続可能なまちづくりが必要であり、個の学びだけでなく学習成果を地域づくりに生かすことが求められている。
これまでの見直しや改善等の経過	平成２９年度から実際に特定の地域に入り込み、地域の方と一緒に学ぶ機会を設定するとともに、包括協定を締結している大学と連携しながら、受講生、地域、大学生がともに学ぶ構図にした。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	行動する人材の育成を意識したプログラムにより、学ぶ者同士がつながり、学習成果を地域づくりに生かそうという主体的な学びの気運が醸成される。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ Ａ．上がっている □ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	大学や地域との連携を強化したプログラムにより、受講生にとどまらず、大学生や地域との協働による学習が展開できている。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ Ａ．高い □ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	受講料を徴収することで、学びの成果を地域に生かそうという意識の高い者が受講している。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	講座修了生で組織する「おおつびと倶楽部」が設立され、地域活動を実施されているとともに、地域においては「まちづくり協議会」設立に向けての気運が高まった。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（　□ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 今後も引き続き、大学や地域との連携を進めるとともに、企業等も巻き込んだ事業を展開していく。
部局長コメント	講座修了生による「おおつびと倶楽部」が立ち上がるなど「学びと活動の循環」が形成されているとともに、特定の地域に入り込むことで地域住民のまちづくりへの気運も高まっている。今後も引き続き、大学や地域との連携を深めながら、地域づくり等に主体的に行動できる人材の育成に取り組む。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標１	125.71 %	134.28 %	142.85 %
	指標２	－ %	－ %	－ %
成果増減率	指標１	－ %	+6.81 %	+6.38 %
	指標２	－ %	%	%
活動単位コスト	指標１	0 千円	197 千円	302 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
成果単位コスト	指標１	0 千円	44 千円	39 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
コスト増減率		－ %	±0.00 %	-10.65 %

平成31年度　事務事業評価シート　［平成30年度事後評価］

整理番号	388

部局名	教育委員会	所属名	生涯学習課	所属長	押栗　雅則
事務事業名	00013　社会教育関係団体推進事業			記入者	源田　扶左子

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします
	施策	04	生涯学習の推進
	視点	02	地域人材の育成
	重事	99	その他

根拠法令等	大津市補助金等交付規則、大津市社会教育関係団体事業補助金交付基準
関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	社会教育関係団体推進事業費	

事業の概要	本市の社会教育の振興に大きく貢献している社会教育関係団体の組織及び事業の充実、発展を図るため補助金を交付する。 （大津市子ども会育成連合会、大津市ＰＴＡ連合会、大津市地域女性団体連合会、日本ボーイスカウト滋賀連盟大津地区連絡協議会、ガールスカウト大津市連絡協議会、時を守る会）

運営方法	□ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　■ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目的（何のために）	社会教育関係団体の組織及び事業の充実、発展を図る
対象（何又は誰を）	社会教育関係団体
手段（どのようなやり方で）	事業補助金の交付
成果（どのような状態にするのか）	自主的活動の充実

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	平成31年度予算額(千円)	令和 2年度見込額(千円)	備考
直接経費 Ａ		1,224	1,291	1,102	1,275	1,275	
人件費 Ｂ		2,997	2,719	2,961	2,520	2,366	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		4,221	4,010	4,063	3,795	3,641	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,221	4,010	4,063	3,795	3,641	
職員数（人）		0.44	0.44	0.57	0.40	0.32	
職員数の内訳	正規	0.34	0.29	0.27	0.27	0.27	
	嘱託	0.05	0.05	0.15	0.05	0.05	
	臨時	0.05	0.10	0.15	0.08	0.00	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	交付団体数	団体	目標	7	7	6	6	6
				実績	7	7	6	－	－
		補助金交付団体数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	活動事業数（運営補助）	回	目標	180	185	0	0	0
				実績	196	223	0	－	－
		団体活動（補助対象）事業数							
	2	活動事業数（事業補助）	回	目標	0	0	35	35	35
				実績	0	0	35	－	－
		団体活動（補助対象）事業数（Ｈ３０年度から事業補助の補助対象事業数を指標とする）							

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	近年の少子高齢化などの影響を受け、会員数はやや減少傾向にある団体が多い。
これまでの見直しや改善等の経過	団体の自主性を促し、社会教育により即した事業とするためＨ２６年度に補助金を減額した。また、Ｈ２９年度から活動補助金を事業補助金に転換し、Ｈ３０年度に補助金額の見直しを行い減額した。

項目別評価	評　　価	評　　価　　理　　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	社会教育関係団体を支援し、活性化を図ることで、本市が目指す「社会教育の充実したまちづくり」につなげる。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ Ａ．上がっている □ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	各団体が実施する事業は概ね効果が高いと判断するが、その一方で会員数はやや減少傾向にある団体が多い。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	□ Ａ．高い ■ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	補助金額を事業内容と対比すると効率よく、本市の社会教育の振興に大きく貢献している。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	各団体とも、地域及び学校に根ざした中で、社会教育の推進に係る活動を展開しており、本市の目指す「結の湖都　大津」の創造に大きく貢献している。また、その他大津市が実施する事業及び活動においても、非常に幅広く多大な協力（貢献）をしている。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（　□ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 引き続き、健全かつ適正な補助金交付に努めるとともに、今後は新たな団体を対象にしていくことも含めて検討していく。
部局長コメント	平成２９年度から運営補助を事業補助に転換し、より効率的に社会教育関係団体の事業を支援することで、社会教育関係団体の事業の充実を図り、社会教育の充実したまちづくりを推進している。交付対象団体が固定化、既得権益化しているということに対して、今後協議・検討を行っていく。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標１	－ %	－ %	－ %
	指標２	0.00 %	0.00 %	100.00 %
成果増減率	指標１	－ %	%	%
	指標２	－ %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標１	－ 千円	－ 千円	－ 千円
	指標２	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標１	－ 千円	－ 千円	－ 千円
	指標２	0 千円	0 千円	116 千円
コスト増減率		－ %	±0.00 %	±0.00 %

平成31年度　事務事業評価シート

［平成30年度事後評価］

整理番号	393

部局名	教育委員会	所属名	生涯学習センター	所属長	足立　人志
事務事業名	00807	生涯学習センター管理運営事業		記入者	大八木　朋子

＜１．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします
	施策	04	生涯学習の推進
	視点	99	その他
	重事	99	その他

根拠法令等	大津市生涯学習センター条例・規則
関連する個別計画	大津市生涯学習推進基本計画

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	生涯学習センター管理運営事業	
	一般会計	特定	改修・営繕・修繕事業	生涯学習センター施設改修事業	

事業の概要	市民の生涯学習活動の拠点として、平成４年４月に７つの機能を併せ持つ総合教育文化施設「生涯学習センター」を開館。以来、建物と設備の維持管理と保全を図りながら、市民の自主活動を支援するため、各種学習室や多目的ホールの貸し出し業務を実施すると共に、センターの機能を生かした自主事業を開催し、多くの市民に学習の機会や場を提供している。

運営方法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜２．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目的（何のために）	市民の生涯にわたる学習活動を支援するため、自主的な学習や、発表の場を提供する施設として、利用者の利便性や安全性を第一に、適正な施設の管理運営を図る。
対象（何又は誰を）	市内外を問わず子どもから高齢者までを対象としている。特に、成人は生活上あるいは職業上多くの課題を抱え、かつ学習上種々の制約を持っており、これらの諸条件を満たす学習の機会を求めているもの。
手段（どのようなやり方で）	自主的な学習グループの活動の場を提供。また、多様化する学習ニーズの中で、より多くの市民が生涯学習活動に参加できるよう、充実した学習情報を提供すること。
成果（どのような状態にするのか）	市民の生涯にわたる学習の場として、市民が触れ合い、互いに労わり、協働しながら学習意欲を高め、学ぶことの喜びを感じる場になるよう、また団体における仲間づくりの場となるよう、適切な運営を行う。

＜３．経費＞　ＤＯ

		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	平成31年度予算額(千円)	令和 2年度見込額(千円)	備考
直接経費 Ａ		85,240	67,845	74,688	76,995	76,995	施設等の修繕等政策経費を含む
人件費 Ｂ		38,850	45,598	37,527	36,867	36,867	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		124,090	113,443	112,215	113,862	113,862	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	21,677	21,771	21,926	22,002	22,002	
	一般財源	102,413	91,672	90,289	91,860	91,860	
職員数（人）		8.55	9.45	8.45	8.65	8.65	
職員数の内訳	正規	2.60	3.50	2.50	2.70	2.70	
	嘱託	5.95	4.95	4.95	4.95	4.95	
	臨時	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00	

＜４．指標＞　ＤＯ

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	生涯学習関連講座、講演会等開催事業数	事業	目標	8	8	8	8	8
				実績	7	9	10	－	－
		１．５回／月×１２ヶ月＝１８回　※Ｈ２８より施設の特色を生かした学習事業の実施日数に変更							
	2	視聴覚ライブラリー関連講座開催日数	日	目標	14	14	14	14	14
				実績	14	14	13	－	－
		子ども映画会、１６ミリ映写機講習会等							
成果指標	1	ホール・学習室等年間利用者数	人	目標	201,600	201,600	201,600	201,600	201,600
				実績	184,283	186,497	186,092	－	－
		入館可能人数（１，０００人）×７割×２４日×１２カ月							
	2	講座等参加人数	人	目標	1,410	1,425	1,470	1,470	1,470
				実績	804	1,200	1,235	－	－
		各講座の募集定員＋期待参加者数（定員のない講座等実績）×０．８							

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	持続可能な都市経営を目指すため、公共施設マネジメントの推進により効率的で効果的な施設運営が求められている。当センターは利用者にとって安全で快適な学習環境を提供し、自主的な学習活動の支援に重点を置く。
これまでの見直しや改善等の経過	当施設は開館以来２７年が経過しており、設備機器等の老朽化が進んでいる。計画的な修繕や改修を行い、施設の長寿命化を図るとともに、施設の維持管理に要する経費を精査し、経費の縮減に努めている。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	□ Ａ．妥当である ■ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	自主事業については、生涯学習センター施設ボランティアやおおつ生涯学習ボランティア指導者と協働で事業を実施している。また、市民の自主的な学習活動や学習グループの活動支援に重点を置き、施設ボランティアの協力のもと、効率的な施設運営を行っている。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ Ａ．上がっている □ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	年間利用者数は前年度に比べて減少したが、マナちゃんセミナーやボランティア指導者による「まなび村」を新たな事業として開催し、多くの参加者が来館した。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	□ Ａ．高い ■ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	貸館業務においては、社会教育施設として、公正公平を基本とし、稼働率の向上に努めている。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	市内外を問わず幅広い年齢層の生涯学習の場として、また、行政関係者等に対し、事業活動の場を提供し、大津市の生涯学習の拠点として、その推進に寄与している。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（ □ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 大津市に関する学習情報や文化情報の拠点施設として、学習情報の収集を行い、市民からの学習活動の相談業務や情報発信を行っていくもの。また、市民グループの自主的な学習活動を支援し、貸室の利用促進を図り、安全で快適な学習環境の確保に努め、引き続き、持続可能な施設運営を目指す。
部局長コメント	市民の自主的な学習活動を支える拠点として、適切な情報発信に努めるとともに安全で快適な学習環境を維持するため施設管理を適正に行い、魅力のある施設として利用促進が図られるよう創意工夫し、効率的で持続可能な運営に努める。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標１	91.41 %	92.50 %	92.30 %
	指標２	57.02 %	84.21 %	84.01 %
成果増減率	指標１	－ %	+1.20 %	-0.21 %
	指標２	－ %	+49.25 %	+2.91 %
活動単位コスト	指標１	17,727 千円	12,604 千円	11,221 千円
	指標２	8,863 千円	8,103 千円	8,631 千円
成果単位コスト	指標１	0 千円	0 千円	0 千円
	指標２	154 千円	94 千円	90 千円
コスト増減率		－ %	-18.38 %	-1.76 %

平成31年度　事務事業評価シート　［平成30年度事後評価］

整理番号	394

部　局　名	教育委員会	所 属 名	北部地域文化センター	所 属 長	中川　弘
事務事業名	00812 北部地域文化センター運営事業			記 入 者	夘滝　眞喜子

＜１．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします
	施策	04	生涯学習の推進
	視点	99	その他
	重事	99	その他

根　拠 法令等	大津市北部地域文化センター条例
関連する個別計画	第２期大津市教育振興基本計画

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	一般事務費	北部地域文化センター運営事業費	

事業の概　要	北部地域における文化活動や生涯学習活動の拠点として、積極的な活用を図る。また、複合施設（文化ホール・北図書館・堅田少年センター・堅田児童館）としての維持管理の充実に努めている。

運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜２．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的（何のために）	市民の文化芸術活動や生涯学習の活動を支援する施設として、市民の利用促進を図るとともに、安心して安全に利用できる施設の整備充実を行う。
対　象（何又は誰を）	市民
手　段（どのようなやり方で）	情報紙（北部地域文化センターだより）発行、自主事業ポスター・チラシ作成、ホームページの充実等により、施設の利用促進を広報（ＰＲ）する。また、年次計画等により施設の整備等を行う。
成　果（どのような状態にするのか）	文化芸術活動や生涯学習の拠点施設として市民の幅広い層に利用いただき、地域の文化振興について住民の参加意識が高まり、北部地域全体の文化力が向上する。

＜３．経費＞　ＤＯ

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和 2年度 見込額(千円)	備　考
直接経費 Ａ		36,564	42,562	36,756	34,095	34,095	
人 件 費 Ｂ		14,905	13,567	11,964	11,964	11,964	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		51,469	56,129	48,720	46,059	46,059	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	3,109	3,245	3,704	3,149	3,149	
	一般財源	48,360	52,884	45,016	42,910	42,910	
職　員　数　（人）		4.35	4.00	4.00	4.00	4.00	３０年度から所属長は嘱託
職員数の内訳	正　規	0.75	0.70	0.15	0.15	0.15	正規職員は北図書館職員の兼務
	嘱　託	2.70	2.40	2.95	2.95	2.95	
	臨　時	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	

＜４．指標＞　ＤＯ

		指　標　名	単　位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	ホール利用人数	人	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
				実績	17,826	20,673	20,603	－	－
		ホール利用人数							
	2	ホール貸出件数	件	目標	150	150	150	150	150
				実績	142	179	192	－	－
		ホール貸出件数							
成果指標	1	利用者数対前年比	人	目標	1.1	1.1	1	1	1
				実績	0.8	1.16	1	－	－
		今年度利用者数／前年度利用者数							
	2	稼動率	%	目標	60	60	60	60	60
				実績	46.4	57.8	59.9	－	－
		ホール貸出日数／ホール利用可能日数（開館日数：３０年度は２９７日・貸出日数：１７８日）							

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	平成５年７月の開設以来、北部地域の文化芸術活動・生涯学習の拠点施設として根づき、地域住民に親しまれてきたが、少子高齢化や市民ニーズの多様化の進展に伴い、新規需要に応える事業展開が求められている。
これまでの見直しや改善等の経過	平成２５年度から自主事業を地域密着型の文化事業に見直し、また平成２９年度からはニーズの高い新規自主事業を積極的に展開し、着実に成果をあげてきた。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	年間を通じて高齢者から子どもまで幅広い層の利用があり、北部地域の文化芸術活動・生涯学習の拠点施設として、地域住民に親しまれている。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ Ａ．上がっている □ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	新規事業を積極的に取り入れた結果、稼働率は前年度比３．６％増と向上し、初めて来館する利用者も増してきた。新規団体がロビーで絵画作品展を開催するなど、地域住民による文化芸術活動の場として活用されている。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ Ａ．高い □ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	講師謝礼無料の講座・イベント、大学との連携事業、映画上映等の自主事業の取り組みに伴い利用者が拡大し、その相乗効果で新規ホール貸出しも増え、ホール使用料収入が前年度比１７．２％増と向上した。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	北部地域の文化芸術活動や生涯学習の拠点施設として、子どもから高齢者に至るまで年間２万人を超える（１１６人／稼働日）利用がある。年度末には北部地域の音楽指導者との協働でコンサートを開催し、多くの来場者（３７０人）から好評を得るなど、地域の文化力を育てる役割を果たした。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（　□ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 平成２９年度から始めた新規自主事業を、平成３０年度は更に拡大展開した結果、稼働率や使用料収入の増加につながり、予測どおりの成果をあげてきたので、今後とも継続して魅力ある自主事業を計画し推進していく。
部局長コメント	北部地域の文化振興を担う拠点施設として、引き続き魅力ある自主事業を推進するなかで、幅広いホール利用者の拡大につなげていく。本市他部局の事業の中には市内中心部で開催されるが、北部地域では開催されないものもあるため、庁内での連携を図ることにより、事業展開の拡大に努めていく。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標１	72.72 %	105.45 %	100.00 %
	指標２	77.33 %	96.33 %	99.83 %
成果増減率	指標１	－ %	+45.00 %	-13.79 %
	指標２	－ %	+24.56 %	+3.63 %
活動単位コスト	指標１	2 千円	2 千円	2 千円
	指標２	362 千円	313 千円	253 千円
成果単位コスト	指標１	64,336 千円	48,387 千円	48,720 千円
	指標２	1,109 千円	971 千円	813 千円
コスト増減率		－ %	-18.62 %	-7.78 %

平成31年度　事務事業評価シート　［平成30年度事後評価］

整理番号	395

部　局　名	教育委員会	所 属 名	和邇文化センター	所 属 長	谷口　幸一
事務事業名	00806　和邇文化センター管理運営事業			記 入 者	谷口　幸一

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします
	施策	04	生涯学習の推進
	視点	99	その他
	重事	99	その他

根　拠 法令等	大津市和邇文化センター条例
関連する個別計画	

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	和邇文化センター管理運営事業費	

事業の概　要	和邇文化センターは、市民の文化及び教養の高揚並びに芸術の振興に寄与するため貸館をはじめ関連する事業を実施している。同センターは昭和６３年４月に旧志賀町民センターとして開館し、５００席（固定席）のホールと２０名収容の会議室がある。ホールはピアノや日本舞踊などの発表会や各種講演会などに活用されている。施設には、和邇支所や和邇すこやか相談所及び和邇あんしん長寿相談所が併設されている。

運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的（何のために）	「自ら学ぶ」「自分で学ぶ」ことを基本とする生涯学習への関心の高まりと個性を生かし多様化、高度化している人々の要求に対応するため。
対　象（何又は誰を）	市民及び関係団体
手　段（どのようなやり方で）	ホームページ、広報おおつをはじめ、毎月発行の和邇文化センターだより等の広報媒体への掲載及び各種パンフレットの配布により周知に努める。
成　果（どのような状態にするのか）	利用促進を図ることで、広く市民等に利用していただき生涯学習の場として貢献する。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和 2年度 見込額(千円)	備　考
直接経費 Ａ		27,894	24,417	21,003	17,076	17,076	
人 件 費 Ｂ		5,635	6,565	8,115	8,134	8,134	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		33,529	30,982	29,118	25,210	25,210	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	2,142	2,685	2,911	1,878	1,878	
	一般財源	31,387	28,297	26,207	23,332	23,332	
職　員　数（人）		1.50	1.50	2.00	2.30	2.30	
職員数の内訳	正　規	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	嘱　託	0.50	0.50	1.00	0.50	0.50	
	臨　時	0.50	0.50	0.50	1.30	1.30	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　標　名	単　位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	自主事業参加延べ人数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	0
				実績	867	1,202	829	－	－
		公開講座を含む参加者人数							
	2	開館日数	日	目標	288	287	282	282	0
				実績	288	287	282	－	－
		営業している日数							
成果指標	1	入館者数	人	目標	13,000	13,000	14,000	14,000	0
				実績	15,070	17,041	19,327	－	－
		ホール使用時の入館数							
	2	ホール稼動率	%	目標	35	35	35	35	0
				実績	35	41	41	－	－
		貸館（稼動）日数÷開館日							

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	ホールの利用状況は、少子高齢化が進む中、自主事業の【げんき塾】は参加者の固定化、内容のマンネリ化により今年度をもって終了する。今後は、新たな視点により事業を開拓していく。
これまでの見直しや改善等の経過	文化ホールは、固定式であるため、ゆったりと座り心地がよく、長時間向けの舞台の活用をアピールし、利用促進を図っている。また、リピーターを増やすように努めた。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	各種団体の日頃の成果を発表する場や講演会などを受講する場として、照明や音響設備の整った施設を、安価な利用料で提供することは市民にとって必要。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	□ Ａ．上がっている ■ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	舞台を利用した事業を周知したことなどにより平成２９年度以降、稼働率が向上した。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ Ａ．高い □ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	発表会等だけでなく、総会や研修会の場としても、広範囲にわたりホールの活用を図り、利用者の増加に努めている。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	生涯学習のための催し物や成果発表の場として、一定の整った設備機器を有するホールは、地域の拠点として市民に貢献している。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（　□ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 類似の施設ホールの利用における顧客満足度を研究することにより、何が当ホールに欠けているのかを認識することにより、現在の文化ホールの利用範囲だけでなく、多目的に利用ができ有効に活用できるように検討していく。
部局長コメント	長寿化や余暇の増加など社会情勢の変化があり、生涯学習の活用の場として利用度は広がっている。社会の活性化、高齢者の社会への参加度、青少年の健全育成等、社会全体としての価値は動かしようがない高いものと成っていっている。今後も当センターの利用促進とサービスの向上に努めていく。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標１	115.92 %	131.08 %	138.05 %
	指標２	100.00 %	117.14 %	117.14 %
成果増減率	指標１	－ %	+13.07 %	+13.41 %
	指標２	－ %	+17.14 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標１	38 千円	25 千円	35 千円
	指標２	116 千円	107 千円	103 千円
成果単位コスト	指標１	2 千円	1 千円	1 千円
	指標２	957 千円	755 千円	710 千円
コスト増減率		－ %	-19.69 %	-11.57 %

平成31年度　事務事業評価シート　［平成30年度事後評価］

整理番号	396

部　局　名	教育委員会	所 属 名	科学館	所 属 長	足立　人志
事務事業名	00197　科学館事業			記 入 者	近藤　誠

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします
	施策	04	生涯学習の推進
	視点	99	その他
	重事	99	その他

根　拠 法令等	生涯学習センター条例 第３条
関連する 個別計画	

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	科学館事業費	

事業の概　要	児童・生徒や一般市民の科学への興味関心を育て、科学知識の普及や向上を図るため、下記の科学館事業を実施する。 ・サイエンス屋台村・わくわくサイエンス・科学講演会・星空観望会・昼間の星観察・太陽黒点観察・科学工作教室・子育て支援、読み語り会

運 営 方 法　■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的（何のために）	科学への興味・関心を高め、科学知識の普及や向上を図るため、
対　象（何又は誰を）	幼児・児童・生徒及び一般市民を対象に、
手　段（どのようなやり方で）	館内施設を活用した諸事業を企画することで科学に関する学習や体験の場を提供し、
成　果（どのような状態にするのか）	科学の振興や科学知識の幅広い習得を図る。また、幼児から一般市民向けまで様々な年齢層を対象にした事業を実施することで、多様な年齢層の来館が見込める。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和 2年度 見込額(千円)	備　考
直接経費 Ａ		1,122	957	970	1,136	1,136	
人 件 費 Ｂ		4,854	4,327	2,895	4,149	4,254	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		5,976	5,284	3,865	5,285	5,390	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,976	5,284	3,865	5,285	5,390	
職　員　数　（人）		0.98	1.17	0.81	1.10	1.05	
職員数の内訳	正　規	0.42	0.23	0.10	0.20	0.25	
	嘱　託	0.36	0.58	0.63	0.69	0.59	
	臨　時	0.20	0.36	0.08	0.21	0.21	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　標　名	単　位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	実施回数	回	目標	150	150	150	150	150
				実績	195	176	176	－	－
		科学館事業を実施した総回数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	参加者数	人	目標	6,000	6,000	7,000	7,000	7,000
				実績	7,801	7,286	7,141	－	－
		事業参加者の年間総数							
	2			目標					
				実績					

＜5．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	科学技術の進展が飛躍的に進む中であっても、基礎的な科学知識の未修得な状況や子どもの理科離れが見られるため、子どもが身近な自然や科学の現象に触れ、体感的に学び理解を深める機会が必要とされている。
これまでの見直しや改善等の経過	子育て支援プラネタリウムや昼間の星観察等、経費を要さない事業を工夫して実施しているが、人員体制の問題から、サイエンスミニや天文教室等の事業を廃止したため、目標値は達成したもの参加人数はやや減少した。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	幼児や小学生、中高生から大人にいたるまで、すべての市民を対象にして幅広い多様な事業を企画・実施している。特に幼児とその保護者に対しての事業も多数実施している。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ Ａ．上がっている □ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	展示ホールやプラネタリウムへの来館者数は年々増加しているが、展示ホール内で実施している「わくわくサイエンス」等の館事業もプラス要因となっている。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ Ａ．高い □ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	予算と人員に限りがある中で、職員による創意工夫で事業を実施しており、「わくわくサイエンス」や「サイエンス屋台村」では市の予算負担が最小限となるよう運営している。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	科学に関する多様な事業の実施により理科教育の振興や普及に貢献している。特に、幼児児童生徒にとって、諸事業が科学への興味関心を高める機会となっている意義は大きい。

＜6．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（　□ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 地域の自然や科学技術に関する理解を深めるためには、魅力的な事業展開により、多くの方に来館いただくことが重要である。特に、幼児児童生徒が科学実験や科学工作等の体験を通して、科学に関する関心を高め、科学の楽しさや面白さを実感できる場を増やしていけるよう、利用者ニーズを踏まえながら、今後も継続して取り組んでいく。
部局長コメント	幼児児童生徒や市民に対して多彩な科学現象や自然に触れる機会を提供し、科学全般に対する興味や関心を高めてもらうことで科学教育の振興や普及に貢献しており、今後も引き続き新たな創意工夫のもとに各種事業を展開することで推進を図っていく。

＜7．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標１	130.01 %	121.43 %	102.01 %
	指標２	－ %	－ %	－ %
成果増減率	指標１	－ %	-6.60 %	-1.99 %
	指標２	－ %	%	%
活動単位コスト	指標１	30 千円	30 千円	21 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
成果単位コスト	指標１	0 千円	0 千円	0 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
コスト増減率		－ %	-5.32 %	-25.36 %

平成31年度　事務事業評価シート　［平成30年度事後評価］

整理番号	397				
部　局　名	教育委員会	所 属 名	科学館	所 属 長	足立　人志
事務事業名	02510	科学の子育成事業		記 入 者	近藤　誠

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称	根　拠 法令等	生涯学習センター　第３条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	04	生涯学習の推進	関連する個別計画	
	視点	99	その他		
	重事	99	その他		

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	科学の子育成事業費	

事業の概　要	子どもたちに科学館施設を使った学習機会を設けると共に、科学やものづくりに興味・関心を持つ児童・生徒に対し、ものづくり活動や先端科学技術に触れる機会を提供する。 ・移動教室　・大津少年少女発明クラブ　・ＩＦクラス　・出張科学教室
運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的（何のために）	子どもたちの科学技術や自然環境に対する興味・関心を高め、生き生きと学びながら「生きる力」を育むため、
対　象（何又は誰を）	幼児・児童・生徒を対象に、
手　段（どのようなやり方で）	科学館施設を活用した学習や魅力ある科学教室、ものづくり活動や最先端の科学技術に触れる機会を提供し、
成　果（どのような状態にするのか）	科学やものづくりを身近に感じることで生活に密着した科学技術の有用性を理解し、さらに発展的な学習意欲の向上につなげる。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和 2年度 見込額(千円)	備　考
直接経費 Ａ		3,270	3,185	2,903	3,045	3,045	
人 件 費 Ｂ		6,400	4,855	3,169	5,542	4,886	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		9,670	8,040	6,072	8,587	7,931	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,670	8,040	6,072	8,587	7,931	
職　員　数　（人）		1.13	1.09	0.78	1.16	1.08	
職員数の内訳	正　規	0.60	0.32	0.16	0.40	0.32	
	嘱　託	0.49	0.68	0.59	0.71	0.71	
	臨　時	0.04	0.09	0.03	0.05	0.05	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　標　名	単　位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	実施回数	回	目標	70	70	60	60	60
				実績	72	63	62	－	－
		事業を実施した総回数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	参加者数	人	目標	4,000	4,000	3,500	3,500	3,500
				実績	4,150	3,755	3,916	－	－
		事業参加者の年間総数							
	2			目標					
				実績					

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	科学技術の進歩が著しい昨今においても児童生徒の理科離れの傾向が見られることから、魅力ある科学教室を実施し、科学に関する興味関心を高める取り組みが求められている。
これまでの見直しや改善等の経過	各学校の理科授業をより魅力的なものとするため、市内全小学校６年生にプラネタリウムや科学実験による理科授業を実施している。また、企業や大学の協力により、最先端の科学技術に触れる科学教室を実施している。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	学習指導要領においても、各学校が地域の博物館や科学館と積極的に連携協力して学習を進めるよう提言されており、児童にとって有益な体験学習の場となっている。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ Ａ．上がっている □ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	移動教室では、科学館施設を活用した学習により理科に対する学習意欲の向上につながっている。企業の協力により最先端の工場を見学する事業を実施し参加者人数が増加した。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ Ａ．高い □ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	京都大学や日本電気硝子等、大学や企業等の協力により、地域貢献活動として、無償で解説している講座も多く、効率的な運営となっている。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	児童生徒が身近な科学技術に触れながら科学に対する興味関心を高め、体験活動を通して学びを深める事業となっており、児童生徒の学習意欲の向上に貢献している。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（ □ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 「移動教室」は児童が科学館施設を活用して効果的に学習できる場として大変有効で貴重な事業となっている。また、他の事業も好奇心旺盛な児童生徒に発展的な学習機会を提供する場となっているが、今後、児童生徒数の減少により、参加者総数の減少が予想されることから、利用者ニーズを的確に捉えた改善について継続して取り組んでいく。
部局長コメント	次代を担う子どもたちの科学技術や自然環境に対する興味や関心を高め、科学の基礎から先端までを学べる機会を提供することは大変意義深いものがあり、引き続き質の高い事業の実施に努めていくが、今後は参加者数の減少が見込まれるところ、更なる創意工夫を凝らして取り組んでいく。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標１	103.75 %	93.87 %	111.88 %
	指標２	－ %	－ %	－ %
成果増減率	指標１	－ %	-9.51 %	+4.28 %
	指標２	－ %	%	%
活動単位コスト	指標１	134 千円	127 千円	97 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
成果単位コスト	指標１	2 千円	2 千円	1 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
コスト増減率		－ %	-8.11 %	-27.58 %